

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【令和6年度】

- ・複数科目において、担当替え。
- ・専任教員 宮田 純子准教授、大山 雄己准教授、池上 大祐准教授、Fronzi Marco准教授の退職による担当教員変更。

【令和7年度】

- ・複数科目において、担当替え。
- ・専任教員 諏訪 好英教授、高崎 明人教授、正留 隆教授、下村 昭二教授、上野 和良教授、広瀬 教秀教授、宇佐美 公良教授、中島 毅教授、中村 広幸教授、米村 俊一教授、牧下 英世教授、清野 肇教授、Gary James Richards准教授、廣井 卓思准教授、大森 源城助教、Ames Jericho Jimmy助教の退職による担当教員変更。

(注) 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。

- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（A C教員審査）を受けてください。**原則としてA C教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
- ・ A C教員審査の結果、「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（令和6年度開設であれば令和5年度以前）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(注)・計画の区分が「学部等連係課程実施基本組織（学科連係課程実施学科）の設置」の場合、大学設置基準第四十二条の三の二（短期大学設置基準第三条の二）に基づく「連係協力学部等（連係協力学科）」の専任教員数について、「(2)-① 設置基準上の必要専任教員数」及び「(2)-② 専任教員等数【大学】」を連係協力学部等（連係協力学科）ごとに別ファイルで作成してください。

(2)-① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要専任教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数
80 (工学部全体)	40 (工学部全体)
名	名

(注)・大学設置基準別表第一、短期大学設置基準別表第一イ、高等専門学校設置基準第六条第二項及び第三項又は第四項により算出される専任教員数を記入してください。

- ・高等専門学校の場合、「うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数」欄は「うち、完成年度時における設置基準上の必要教授・准教授数として、高等専門学校設置基準第八条により算出される必要教授・准教授数を記入してください。

(2)-② 専任教員等数【大学・高専】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	助手 (A')	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	助手 (B')
92	34	0	7	133	0	116	39	0	6	161	0
(110)	(34)	(0)	(7)	(151)	(0)						
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計 (C)	助手 (C')	教授	准教授	講師	助教	計 (D)	助手 (D')
116	39	0	6	161	0	116	39	0	6	161	0
[24]	[5]	[0]	[△1]	[28]	[0]	[24]	[5]	[0]	[△1]	[28]	[0]

(注)・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。

- ・「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
- ・「**現在（報告時）の完成年度時の状況**」には、**認可で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入**するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
- ・「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2)-③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告時（上記(B)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(C)）の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
65	0	0
歳	名	名

(注)・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。

- ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2)-④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況 (C)}}{\text{設置時の計画 (A)}} = \frac{161}{133} = \boxed{121.05} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)-⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況 (B)}} = \frac{0}{161} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)-⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況 (C)}}{\text{設置時の計画 (A)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
		該当なし								
合計 (D)						後任補充状況の集計 (E)				
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(注)・認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。

- ・「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・兼任兼任教員が担当する（している）場合は「②」 ・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|--|

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
1	准教授	宮田 純子	R6. 3	選択	情報通信ハードウェア実験A	①	R6. 3. 31付け自己都合退職
				選択	情報通信ハードウェア実験D	①	
				選択	情報通信工学概論 ※	①	
				選択	通信方式	①	
				選択	メディア通信工学	①	
				必修	卒業研究1	①	
				必修	卒業研究2	①	
				必修	卒業研究3	①	
				選択	卒業研究4	①	
				選択	Introduction to Information and Communications Engineering ※	①	
				選択	Seminar on Information and Communications Engineering ※	①	
2	准教授	大山 雄己	R6. 3	必修	導入ゼミナール ※	①	R6. 3. 31付け自己都合退職
				選択	土木計画学1 ※	①	
				必修	都市計画	①	
				必修	土木工学総合講義 ※	①	
				選択	地域デザイン演習1 ※	①	
				必修	土木キャリアセミナー ※	①	
				選択	地域デザイン演習2	①	
				必修	卒業研究1	①	
				必修	卒業研究2	①	
				必修	卒業研究3	①	
				必修	卒業研究4	①	
選択	Lectures on Civil Engineering ※	①					
3	准教授	池上 大祐	R5. 8	必修	Freshman thesis program I	①	R5. 8. 31付け自己都合退職
				必修	Freshman thesis program II	①	
				必修	Sophomore thesis program I	①	
				必修	Sophomore thesis program II	①	
				必修	Junior thesis program I	①	
				必修	Junior thesis program II	①	
				必修	Graduation thesis program I	①	
				必修	Graduation thesis program II	①	
				必修	Freshman lab seminar I	①	
				必修	Freshman lab seminar II	①	
				必修	Sophomore lab seminar I	①	
				必修	Sophomore lab seminar II	①	
				必修	Junior lab seminar I	①	
				必修	Junior lab seminar II	①	
				必修	Senior lab seminar I	①	
				必修	Senior lab seminar II	①	
				選択	Pre-calculus	①	
				選択	Calculus I	①	
				選択	Calculus II	①	
				選択	Calculus III	①	
				選択	Linear Algebra	①	
選択	Probability and Statistics	①					
選択	Diversity and Cultures of other countries ※	①					
4	准教授	Fronzi Marco	R4. 11	選択	Introduction to Advanced Science and Technology ※	①	R4. 11. 30付け自己都合退職
				選択	Nanostructure Physics II	①	
				選択	Physics: Thermodynamics	①	
				選択	Diversity and Cultures of other countries ※	①	

5	教授	清野 肇	R7.3	選択	工業化学概論 ※	①	R7.3.31付け自己都合退職（令和7年度報告）						
				選択	分析化学実験	①							
				選択	物理化学実験	①							
				選択	無機化学2	①							
				選択	セラミックス化学	①							
				選択	化学工業総論 ※	①							
				必修	卒業研究1	①							
				必修	卒業研究2	①							
				必修	卒業研究3	①							
				必修	卒業研究4	①							
				選択	Introduction to Applied Chemis	①							
選択	Applied Chemistry Laboratory	①											
6	准教授	Gary James Richards	R7.3	選択	Diversity and Cultures of other countries ※	①	R7.3.31付け自己都合退職（令和7年度報告）						
7	准教授	廣井 卓思	R7.3	必修	化学実験	①	R7.3.31付け自己都合退職（令和7年度報告）						
				選択	基礎生物化学	①							
				選択	生物化学実験	①							
				選択	工業化学概論※	①							
				必修	社会の中の工学	①							
8	助教	大森 源城	R7.3	選択	線形代数1	①	R7.3.31付け自己都合退職（令和7年度報告）						
				選択	微分積分1	①							
9	助教	Aames Jericho Jimmy	R6.9	選択	Sophomore lab seminar I	①	R6.9.30付け自己都合退職（令和7年度報告）						
				選択	Usage of Research Tools & Rese	①							
				選択	Making Effective Presentations	①							
				選択	Diversity and Cultures of othe	①							
				選択	Career Design: Developing you	①							
合計（F）				後任補充状況の集計（G）									
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）				
9	人	必修	34	科目	必修	34	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	41	科目	選択	41	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	75	科目	計	75	科目	計	0	科目	計	0	科目

(注)・一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員**について、記入してください。

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・専任教員が担当する（している）場合は「①」
・兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)			後任補充状況の集計 (E) + (G)					
辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
9 人	必修	34 科目	必修	34 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
	選択	41 科目	選択	41 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
	計	75 科目	計	75 科目	計	0 科目	計	0 科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計 (D) + (F)}}{(2) - ② \text{設置時の計画 (A)}} = \frac{9}{133} = 6.76 \%$$

(注) ・ 小数点以下第 3 位を切り捨て、小数点以下第 2 位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和 6 年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

5 人

(注) ・ (3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。

・ 令和 7 年度開設の学科等の場合、(D) + (F) と同数を記載してください。

(3) - ⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
1	教授	諏訪 好英	必修	(研究指導)	①	R7.3.31付け65歳で定年退職(令和7年度報告)			
2	教授	高崎 明人	選択	先進機械基礎1 ※	①	R7.3.31付け65歳で定年退職(令和7年度報告)			
			選択	マテリアル・サイエンス	①				
3	教授	正留 隆	選択	工業化学概論 ※	①	R7.3.31付け65歳で定年退職(令和7年度報告)			
			選択	分析化学	①				
4	教授	下村 昭二	選択	電気・ロボット工学国際インターシッポ	①	R7.3.31付け65歳で定年退職(令和7年度報告)			
5	教授	上野 和良	選択	電磁気学1	①	R7.3.31付け65歳で定年退職(令和7年度報告)			
6	教授	広瀬 数秀	必修	(研究指導)	①	R7.3.31付け65歳で定年退職(令和7年度報告)			
7	教授	宇佐美 公良	選択	情報工学通論 ※	①	R7.3.31付け65歳で定年退職(令和7年度報告)			
			選択	コンピュータアーキテクチャ	①				
8	教授	中島 毅	選択	情報工学通論 ※	①	R7.3.31付け65歳で定年退職(令和7年度報告)			
9	教授	中村 広幸	選択	情報工学通論 ※	①	R7.3.31付け65歳で定年退職(令和7年度報告)			
10	教授	米村 俊一	選択	コンピュータ科学序説	①	R7.3.31付け65歳で定年退職(令和7年度報告)			
			選択	情報工学通論 ※	①				
			選択	情報工学実習	①				
11	教授	牧下 英世	必修	(研究指導)	①	R7.3.31付け65歳で定年退職(令和7年度報告)			
合計				後任補充状況の集計					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
11	人	必修	3 科目	必修	3 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	13 科目	選択	13 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	16 科目	計	16 科目	計	0 科目	計	0 科目

(注)・定年により退職した全ての専任教員について、記入してください。

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
- ・また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・専任教員が担当する(している)場合は「①」
- ・兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
- ・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

令和6年度報告時に加え、4名の自己都合退職・11名の定年退職が生じたものの、令和7年度着任の新規教員を13名採用している。その結果、R7年5月現在、工学部には計画比10名増の161名の教員が在籍している。この結果、工学部全体および各専攻分野において、設置初期の計画を上回る充実した教員体制が築かれている。教員の変更については、各種ガイダンスやシラバス等により周知を行っている。

(注)・上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の 実 施 計 画
届出時 (令和4年)	・二以上の校地において教育を行うことから、学生及び教員の教育研究等に支障のないよう留意すること。また、学生の課外活動等にも配慮すること。	<p>【届出】 遵守事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1, 2年次は大宮校地、3, 4年次は豊洲校地というように学年進行に応じて校地を分けるため、日々の生活において学生がキャンパス間を移動する必要は生じない。 ・3年進級後に1, 2年次の配当科目を履修する場合においても、1, 2年次配当科目の一部を豊洲キャンパスでも開講する、あるいは対面とオンラインを併用して実施する等の施策を導入することにより、キャンパス間を移動する必要が生じないよう配慮する。 ・専任教員の担当授業が両キャンパスで開講される場合は、個々の教員がキャンパス間を頻繁に往復する必要がないように配慮し時間割を組む。 ・都心に所在する豊洲キャンパスにおいても体育館やジムなどの運動施設を整備している。 ・学生支援については、学生課、キャリアサポート課、健康相談室、図書館等を両キャンパスに設置している。また、各キャンパスに各部署のオンライン窓口を設ける等の施策も導入している。 ・課外活動等でキャンパス間の移動時間をする学生等のために、無料のシャトルバスを週2、3回程度運行している。(6) 	左記の対応を今後も継続的に実施していく。
設置計画履行状況 調査結果 (令和6年度)	該当なし		

(注)・「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。

【令和6年度報告書から記載内容に変更がある場合】

令和6年度報告書の記載内容を転記し文末に「(6)」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(7)」と記載してください。

【令和6年度報告書から記載内容に変更がない場合】

令和6年度報告書の記載内容を転記し文末に「(6) (7)」と記載してください。

【令和7年度から新たに調査対象となった学科等又は令和6年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】

「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(7)」と記載してください。

- ・「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入**してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
- ・「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<工学部 電気電子工学課程>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策(FD・SD活動含む)

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>全学組織としては教育イノベーション推進センターが設置されている。本センターは、教育の質保証および教育改善のための取組みについて全学的方針を策定し、新たな教育改革・改善活動等を推進している。</p> <p>b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む)</p> <p>教育イノベーション推進センターは、理工学教育共同利用拠点に認定されており、年間約30件ほどの研修プログラムを実施している。いずれの研修にも教職員は参加可能になっている。</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>該当なし</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新任教員研修 ・教授会におけるFDSD講演会 (危機管理輸出入、学術論文のオープンアクセス等に関する研修会、大学設置基準改正に伴う本学の対応と学則改正) ・ルーブリック評価入門 ・情報倫理、コンプライアンスに関する研修 ・反転授業入門WS ・英語による授業のためのWS ・研究室指導に必要なコーチングWS ・第25回「教育改善に関するFDSD研究会」 <p>b 実施方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新任教員研修：2025年入職前の2月より事前課題としてVODの視聴。 ・2025年4月1日対面によるPCガイダンス ・4月9日対面による研修 <ul style="list-style-type: none"> ・学長による講話 ・事前視聴に関する質疑応答 ・WS(本学の3ポリシーとカリキュラムの整合性整備について) ・全教員対象の理工学教育共同利用拠点の研修プログラム(対面・オンライン)年間約30件 ・教育・研究業績等評価シート作成
--

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・本学理工学教育共同利用拠点事業の研修プログラム（27件）には、すべての教員（専任・非常勤）が参加可能である。
- ・教育・研究業績等評価シート作成：全専任教員は、5月に目標計画書を作成。年度末に達成度と改善点を記入して提出。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・新任教員研修のフォローアップ研修を2025年9月4日に対面で開催予定
- ・教育・研究業績等評価シート作成：例年5月に全専任教員は各自の達成目標と活動計画を策定し提出する。また年度末には、達成度と改善点を記入・提出する。これらは、所属の学部長等から学長に提出される。必要に応じて、学部長から助言等が行われる他、学部長、学長から全体講評が寄せられる。本制度により、自己点検を実施する体制が確立しており、教育・研究の質を担保している。
- ・FD・SD研究会、年に数回オンラインで実施。（授業運営におけるグッドプラクティスの共有や、先進技術（AIなど）を活用した教育の事例発表等）

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

前期／後期終了時に当該科目の履修者を対象に実施

b 教員や学生への公開状況、方法等

自己評価・授業評価アンケートの結果は、担当教員にフィードバックされるとともに、学内者のみが閲覧できるシラバス検索システムで教職員、学生が確認することができる。

(注)・「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制

a 委員会の設置状況

該当なし

b 委員会の開催状況（回数や開催日など）

該当なし

c 委員会の審議事項等

該当なし

d その他

該当なし

② 審議状況

a 審議した内容

該当なし

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

該当なし

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本学では、学校法人芝浦工業大学評価委員会規定に基づき、点検・評価を実施している。毎年、大学・学部・研究科毎に自己点検・評価報告書を作成し、設置の趣旨・目的の達成状況についても検証している。工学部電気電子工学課程においては、開設する令和6年度より自己点検・評価を実施。また、毎年開催している外部評価委員会では、新設学部・学科・課程の開設後の状況についても確認されており、電気電子工学課程も評価を得ている。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

令和7年6月公表

b 公表方法

大学WEB上に公開

③ 認証評価を受ける計画

平成30年度に評価機関（大学基準協会）の評価を受審の結果、大学基準に適合していると認定された。

認証期間：平成31年4月1日～令和8年3月31日まで

次回は、令和7年に評価機関（大学基準協会）の評価を受審予定である。

(注)・設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和7年度）

a 公表予定の有無 [有]

《 aで「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載]

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

○芝浦工業大学教育イノベーション推進センター規程

平成 24 年 3 月 29 日

制定

(設置)

第 1 条 芝浦工業大学に教育イノベーション推進センター(以下「推進センター」という。)を置く。

2 本規程は、推進センターの組織・運営に必要な事項について定める。

(用語の定義)

第 2 条 本規程において使用する次の各号における略語の意味は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

(1) FD(Faculty Development)：教育組織及び教員が主体となつて行う教育改善及び教える技術や方法の向上・開発などを目的とした組織的な各種の取り組みのことをいう。

(2) SD(Staff Development)：職員が大学等の運営に必要な知識・技能を身に付け、能力・資質を向上させるための研修。「職員」には、事務職員のほか、教授等の教員や学長等の大学執行部、技術職員等も含む。

(3) PDCA(Plan・Do・Check・Act)化：事業の遂行にあたり、継続的な評価・点検と改善を行いながら、さらに次のステップへと取り組みを進めていくための仕組みを制度化することという。

(4) IR(Institutional Research)体制：大学及び各教育機関に有用な教育情報を一元的に収集・管理し、教育プログラム等の戦略立案や運営改善につながるデータを提供・公開できる体制のことをいう。

(目的)

第 3 条 推進センターは、教員・職員が協働して教育の質保証及び不断の教育改善のための取り組みについて全学的方針を策定し、あらたな教育改革・改善活動等を推進すること、教育力の向上を目指して努力する個々の教職員、組織的に活動する FD・SD 活動推進の取り組みについて支援・協力すること、及び学生の学力向上のための学習支援等を行うことを目的とする。

(事業)

第 4 条 推進センターは、第 3 条の目的を達成するため次の各号の事業を行う。

(1) 教育プログラムの全学的 PDCA 化と IR 体制構築の推進

(2) 全学的な体系的カリキュラムの構築による本学学生の就業力育成支援

(3) 全学的な視点や分野・学部等を超えた横断的な視点からのカリキュラムの総合的検討

(4) 各機関が行う FD・SD 活動に対する人的・物的支援

- (5) 教育の改善・改革に取り組んだ教職員に対する顕彰・助成
- (6) 教職員の FD・SD 活動推進に係るセミナー等の企画・実施
- (7) 学生の基礎学力向上に係る教育上の支援
- (8) 学部又は研究科における必要不可欠な教育分野への人的支援
- (9) 全学的なグローバル推進
- (10) その他全学的 FD・SD 改革推進に係る支援活動全般
- (11) 上記事業(1)、(3)、(4)、(6)、(9)の取組、成果を学内外に浸透させる「理工学教育共同利用拠点」としての取組
- (12) 教員免許取得に関する全学的な支援
- (13) 学修成果・教育成果の把握・可視化、及び情報公開
- (14) 先進的な教育に関する調査、検討、実施支援

(組織)

第 5 条 推進センターに推進センター長を置き、推進センター長は推進センターを代表し業務を統括する。

- 2 推進センター長の任命は、学長が行う。
- 3 推進センター長の任期は 3 年とし、再任を妨げない。
- 4 推進センター長が任期の途中で退任した場合、後任の推進センター長の任期は前任者の残任期間とする。
- 5 前条の各事業を促進させるため、推進センターに IR 部門、カリキュラムマネジメント部門、FD・SD 推進部門、先進教育部門、教職支援室、及び事務局を置くほか協働機関として教育イノベーション推進センター運営会議(以下「運営会議」という。)を組織する。
- 6 前項の部門及び室には長を置き、推進センター長が任命する。
- 7 前条のうち、(11)については別途定める。
- 8 教育・学習支援事業については、内規により別に定める。

(推進センター員)

第 6 条 推進センターには、推進センター長のほか推進センター員として推進センター長を補佐する専任教員、シニア教員、特別任用教員及び各部門を担当する学内兼任教職員 削除 を置くことができる。

- 2 前項における専任教員、シニア教員及び特別任用教員の任用にあつては、推進センター長が必要性申請を学長に提出し、学長は教員人事委員会に必要性の承認を諮る。必要性の承認後、推進センター長より採用候補者の発議を行い、運営会議の議を経て学長より理事長へ推薦し、理事長が任命する。ただし、当該教員が単位認定行為を行う場合は、事前に当該機関の教員資格審査等の手続を経ていなければならない。
- 3 本条第 1 項の学内兼任教職員は、推進センター長が推薦し、学長が委嘱する。

(推進センター事務課)

第 7 条 推進センター事務課は学事部に置き、推進センターの運営管理及び庶務全般を遂行する。

(運営会議)

第 8 条 運営会議は、推進センターが企画・立案した事項の審議・検討及び各学部・研究科の意見をとりまとめ、推進センターの施策に反映させる。

2 運営会議の構成員は次の各号による。ただし、センター員及び教育・学習支援事業教員の必要性及び任用に係る会議は、1号及び3号で構成する。

- (1) 推進センター長
- (2) 推進センター員(ただし、第6条第3項のセンター員を除く)
- (3) 各学部長・研究科長
- (4) 部門長、室長
- (5) 各学部長・研究科長推薦委員各1名
- (6) 学長推薦委員若干名
- (7) 事務局長推薦委員若干名
- (8) 推進センター事務課長(庶務担当)

3 運営会議は推進センター長が随時招集し、同センター長が議長となる。

(自己点検及び評価)

第 9 条 本規程に掲げる設置の目的を達成するため、推進センターの活動の状況等について、自己点検及び評価を行う。

(規程の改廃)

第 10 条 この規程の改廃は、学部長・研究科長会議の議を経て、理事会が行う。

附 則

- 1 この規程は、平成 24 年 4 月 1 日より施行する。
- 2 この規程の制定に伴い「芝浦工業大学教育支援センター規程」は廃止する。

附 則

この規程(改正)は、平成 25 年 11 月 22 日から施行する。

附 則

この規程(改正)は、平成 28 年 8 月 1 日から施行する。

附 則

この規程(改正)は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程(改定)は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

- 1 この規程において、第 4 条、第 5 条のカリキュラムの総合的検討を規定する条文の改定は、令和元年 9 月 1 日から施行する。
- 2 キャリア教育部門、教育・学習支援部門、グローバル推進部門は令和 2 年 3 月 31 日まで設置する。

附 則

この規程(改定)は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。